

[エッセイ] 「PISAショック」後のドイツの教育改革

その他のタイトル	[Essay] Bildungsreformen nach dem PISA-Schock in Deutschland
著者	奥田 誠司
雑誌名	独逸文學
巻	65
ページ	159-166
発行年	2021-03-20
URL	http://doi.org/10.32286/00023419

[エッセイ]

「PISA ショック」後のドイツの教育改革¹

奥田 誠司

「PISA ショック」とは、2000年に経済協力開発機構（OECD）によって実施された国際的な学習到達度調査（PISA）において、ドイツの学力不振が明るみとなり、それが社会的に衝撃を与えた現象のことである。PISAは15歳児を対象に、「読解力」、「数学的リテラシー」、「科学的リテラシー」を中心として、3年ごとに主要分野を変えて行われている。初回の2000年は「読解力」に重点が置かれ、ドイツでは16州の約5千人の生徒が参加した。

ドイツにおいては、中等教育段階から学校種がギムナジウム（Gymnasium）、実科学学校（Realschule）、基幹学校（Hauptschule）の3種類に分かれる制度を基本としているが、一部の州にはそうした区分をなくした総合制学校が設けられている。また、基礎学校入学に際しての見合わせや留年の制度もあることなどから、調査対象とされた15歳児の在籍する学校および学年はきわめて多岐にわたった。

2000年の調査では、ドイツはどの分野においてもOECDの平均500点を下回った。「読解力」は484点で参加31ヶ国中21位、「数学的リテラシー」（490点）と「科学的リテラシー」（487点）はともに20位であった。得点については、OECD諸国の生徒の平均が500点に達するとともに、受験者のうち2/3の生徒の得点が400点から600点の間に入るように換算されている。ちなみに日本の「読解力」は8位で、数学は1位、科学は2位であった。

さらにドイツでは、最低限の習熟度段階 — 最高レベルVから最低レベルのI未満までの6段階に分けられている — にも達していないとき

1 本稿は2019年11月16日、関西大学独逸文学会第112回研究発表会で行った講演内容に加筆・訂正を加えたものである。

れるレベル I および I 未満の生徒の割合が 22.6% (OECD 平均：17.9%) と高く、最下位 5 ヶ国に入っている。そして、この「リスクグループ」と呼ばれる低学力層の中に、移民家庭出身の子どもが多く含まれていることが判明した。

移民の背景を持つ生徒の平均得点は、いずれの分野においても、ドイツ語を母語とする者より低く、特にトルコ系移民では「移民背景なし」の子どもとの差が、「読解力」でマイナス 106 点、「数学的リテラシー」ではマイナス 126 点に及んだ。また、一般的には世代を重ねると改善されるはずの学力が、ドイツでは移民第 1 世代よりも第 2 世代の子どもの方が劣っていることが分かった。これは他の国ではあまり見られない現象である。例えば「読解力」においては、第 1 世代と「移民背景なし」の者との差がマイナス 73 点であるのに対し、第 2 世代ではマイナス 84 点となっている。数学や科学でも、同じような傾向が示された。

州間の比較で見ると、キリスト教民主同盟・社会同盟 (CDU・CSU) が与党を務め、伝統的な 3 分岐型の学校制度を堅持している州の成績が良く、社会民主党 (SPD) が政権を担い、総合制学校の導入を進めた州の得点が低かった。最高位のバイエルン州と最下位のブレーメンとの差は、「読解力」で 62 点あり、学年にして 1 年半から 2 年に相当する。ところが、そのバイエルン州 (510 点) ですら、トップの国フィンランドと比べると 36 点も下回っている。ブレーメン (448 点) にいたっては、31 ヶ国中 28 位である。さらに社会的階層と「読解力」の相関も、ドイツでは他国と比べて密接で、上級職と未熟練労働者の家庭の子どもの平均得点の差は 106 点あった。PISA で上位を占めたフィンランドや韓国、日本の差が 20 点から 50 点であることから考えると、その差が極めて顕著である。

PISA2000 の調査結果から得られた重要な知見の一つは、低学力層の子どもたちの底上げが、学力向上策の鍵を握るというものであった。ドイツでは「文化高権」(Kulturhoheit) という国家理念に基づき、教育に関する権限は各州に委ねられているが、連邦全体での教育政策の統一性を確保するため、「各州文部大臣会議」(KMK) が設置されている。「PISA ショック」は各州の共通認識を形づくり、これまでにない教育改革を推進するきっかけとなった。

近年では KMK の主導のもとで、各州が独自の教育政策を策定し、実施されるという流れが明確になっている。KMK は PISA の結果が公表された直後の 2001 年 12 月に、教育改革の柱として「7つの行動分野」を発表した。(296.Plenarsitzung der Kultusministerkonferenz am 05./06. Dezember 2001 in Bonn)

- (1) 就学前段階から言語能力を改善するための措置
- (2) 早期就学を目指した、就学前段階と基礎学校の接続を改善するための措置
- (3) 基礎学校の教育、読解力および数学的・科学的関連の基礎的理解を改善するための措置
- (4) 教育的に不利な条件を負う子どもたち、特に移民家庭の子どもたちを効果的に支援するための措置
- (5) 拘束力のある教育スタンダードおよび評価に基づき、授業と学校の質を発展・確保するための措置
- (6) 教員の専門性、とりわけ診断的、方法的能力における専門性を改善するための措置
- (7) 教育支援を必要とする生徒や特別な才能を持つ生徒のための学校および学校外での終日の教育・支援を拡充するための措置

この広範かつ包括的なプログラムの中で、優先的に取り組まれているのが、(1) の就学前段階からの言語教育である。各州では就学前の 1 年半から 2 年前にドイツ語能力を診断し、「言語促進の必要あり」と見なされた子どもにはドイツ語支援を行っている。例えばヘッセン州では、こうした子どもたちには 12 ヶ月のドイツ語コースが義務づけられている。

早期のドイツ語教育と並んで重要視されているのが、(7) の終日制教育の拡充である。ドイツでは子どもの教育は本来、親が責任を持つというのが、伝統的な考え方とされており、学校は午前 8 時に始まり、遅くとも午後の 1 時頃には終わるといった半日制がとられてきた。しかし、急速に終日化へと向かった背景には、職業を持つ女性の増加や家族構成の変容など、生活スタイルの変化もあるが、「PISA ショック」を経験し

たドイツでは、低学力の子どもたちを支援すべきだという声が高まってきたのである。

特にドイツ語を母語としない子どもは、親のドイツ語能力が不十分なことが多く、家庭での学習支援をあまり期待できない。そうした不利を改善するため、午後もドイツ語の促進授業や宿題の手助けをする終日学校が増えている。連邦政府は終日学校拡充のために40億ユーロを投資し、2012年には10年前の約3倍にあたる1万4474校（学校全体の51%）が終日制教育を提供している。ただし、終日学校の普及率は州によって異なり、ザクセン州では73%であるが、バイエルン州では10%に過ぎない。

そしてギムナジウム、実科学校、基幹学校の3種に分岐する伝統的な複線型学校制度についても、大幅な見直しを迫られることになった。フィンランドのようにPISAで好成績を収めた国の多くが、単線型制度を採用していることに注目が集まったのである。3分岐型制度に対しては、これまでも子どもの早期選抜の弊害や社会的格差の助長が問題視されてきた。つまり、10歳で高等教育を受けるか、あるいは職業教育を受けるかを選択しなければならない。この進路決定は主に成績によって振り分けられるので、基幹学校は成績の悪い生徒や移民の多く通う教育困難校というレッテルが貼られてきた。

企業も実科学校の生徒を積極的に採用するので、就職率の良くない基幹学校への進学希望者は年々減少していった。そのため「PISAショック」以降、各州では急速に3分岐型から「ギムナジウム+1種」という2分岐型に向けて、改革が進められていく。要するにギムナジウムを残しつつ、基幹学校を廃止し、それを実科学校あるいは総合制学校に統合することで、「新制中等学校」として再編するといった制度である。

これら一連の学力向上策が功を奏したのか、その後の調査ではドイツは緩やかながらも改善傾向を示している。PISA2006では、3分野すべてがOECDの平均を超え、それ以降はこの状況を維持している。いわゆる「リスクグループ」と呼ばれる習熟度レベルがI以下の生徒の割合は、PISA2009の「読解力」では18.5%にまで低下し、逆にレベルV以上の高学力層は増加した。上級職と未熟練労働者の家庭の子どもの平均得点の差も、「読解力」においてはマイナス75点にまで縮まった。

2009年の調査では、移民の背景を持つ生徒の割合は、2000年の21.6%から25.6%に増えている。移民の中でも、ポーランドや旧ソ連出身の親を持つ生徒の成績が明らかに改善しているのに対して、トルコ系移民と「移民背景なし」の者との学力格差は依然として大きい。PISA2009の「読解力」でも、「移民背景なし」の子どもとの差はおおよそ100点ある。

ポーランドや旧ソ連からの移民は、「アウスズィードラー」(Aussiedler)と呼ばれ、もともとはドイツから東方へと移住していった人々の子孫である。その入植地はポーランドやチェコはもちろんであるが、旧ソ連地域では黒海沿岸やコーカサス、ヴォルガ河流域にまで及んだ。第2次世界大戦後、ドイツはこうした中東欧に居住するドイツ系住民が自主的に避難するか、もしくは追放されてドイツ領内に移住してきた際には、ドイツ国民と認めるとする規定を設けて受け入れてきた。ところが、ベルリンの壁崩壊後、移民・難民の流入が激増したことから、1990年には「アウスズィードラー」の申請手続きが厳格化した。そして1993年には、それ以降に生まれた子孫への地位の承継も認められなくなった。

「7つの行動分野」(5)の教育スタンダードの導入では、2004年にベルリンのフンボルト大学内に「教育制度における質開発研究所」(IQB)が設置され、その達成状況を検証する体制を整えた。教育スタンダードとは、子どもたちが特定の修了段階までに身につけるべき能力に関する国家レベルの基準である。IQBでは教育スタンダードの一環として、「州間比較テスト」を行っている。初回のテストは、2009年に9年生の生徒を対象に、「ドイツ語」と「第1外国語(英語またはフランス語)」で実施された。参加した子どもの数は、おおよそ36,000人である。各州の「読む力」の平均得点では、最高位のバイエルン州と最下位ブレーメンとの差は40点あった。

移民の背景を持つ生徒の得点は、ドイツ語能力のすべての領域(「読む力」、「聞く力」、「書く力」)において、「移民背景なし」の者より低く、相変わらずトルコ出身の親を持つ子どもの成績が極端に悪かった。特に家庭言語の影響を最も受けるとされる「聞く力」の格差は大きく、「移民背景なし」の子どもとの差は118点あった。わずかに変化が見られたのは、PISA2000の調査では、移民第1世代よりも第2世代のほう

が点数は低かったが、2009年の「州間比較テスト」では逆転している。

トルコ系移民の低学力に関しては、様々な要因を調査・分析していく必要がある。例えば、彼らはドイツ社会になじまない、異質な者たちとして位置づけられることが多い。そういったことを表す言葉として、「並行社会」という言葉が用いられるが、これは移民によって、ドイツ社会とは接点を持たない独自のコミュニティが形成されている状況を表現したものである。

そもそも「ガストアルバイター」(外国人労働者: *Gastarbeiter*)として、1960年代にドイツにやって来たトルコ人は、いずれは帰国することを前提にしていたので、ドイツ語を学習する機会はあまりなかった。1973年のオイルショックを契機に「ガストアルバイター」の募集は停止されるが、彼らの多くは祖国から家族を呼び寄せ、70年代後半には定住化傾向を見せ始めた。その子どもたちはドイツの学校制度のもとで学ぶが、その流れを断ち切ることはできなかった。家庭での会話はトルコ語、テレビ番組も衛生で送られてくるトルコ語放送となると、ますますドイツ語から遠ざかってしまう。こうしてかつて「移民国ではない」ドイツに、事実上の移民が存在するという状態の中で、かなり多くの移民の子どもたちが学校教育からこぼれ落ちていったのである。

子どもは大人に比べて言語習得能力が高く、日常会話程度だと比較的短期間で慣れる。しかし、「学習言語の壁」という言葉があるように、学校での授業についていけるかどうかは別である。ドイツでは自分の意見を論理的に表現することが求められ、それが成績にも影響してくる。言語能力が十分ではないことと、それに伴う学習困難によって、トルコ系移民の2世・3世の多くが低学歴にとどまり、中には卒業資格を得ないまま学校を去るものも少なくない。ドイツは学歴社会・資格社会なので、どちらも不十分だとなかなか職が得られないことから、移民の失業率が高いという状況が続いている。

移民の子どもたちがたとえ高学歴を身につけても、職業訓練や就職時に不利な扱いを受ける可能性があるれば、ドイツ社会に対する失望や反発につながる。とりわけ若者の場合、将来に希望が持てなくなれば、学力の向上や就労へのモチベーションが低下し、結果として統合の促進が妨げられる。移民の統合とは、言語の習得や社会規範の遵守・尊重などし

ばしば移民側の問題と見なされる傾向があるが、移民だけに統合を強いるのではなく、移民との共生を受け入れ、それに応じて受け入れ側も変化するという相互作用に基づく共生が目指されるべきである。

ドイツでは移民の子どもたちを対象とした言語支援は、PISA 調査以前から行われてきたが、「PISA ショック」後は早期のドイツ語教育に力点が置かれている。連邦政府による統合プランでは、あくまでも統合の主眼はドイツ語の習得にあるが、移民の出自言語の意義についても承認し、母語や固有の文化的アイデンティティの放棄を要求するものではない。

しかしながら、幼少期から義務的かつ継続的にドイツ語教育を実施していけば、結果として「統合」ではなく、「同化」につながる可能性をはらんでいる。世代が交代していく中で、移民の人々の家庭言語が、ドイツ語に変容していくことは大いにあり得ることである。その一方で、ドイツの大都市では移民のコミュニティが多数派を占める地区も現れており、ドイツ語教育を強力に推し進めても、集団の閉鎖性ないし独立性が強い場合には、ドイツ語が優勢言語に取って代われない可能性もある。

移民の子どもたちにとってドイツ語能力の習得は、学校教育や労働市場でチャンスを得るためには必要不可欠であるが、母語は子どものアイデンティティの形成に大切な役割を果たす。「人間の思考や世界観は話者の母語に依存している」と唱える言語学者もいる。言語獲得には臨界期（仮説）があると言われており、第2言語の習得においても、早い時期ほど習熟度は高く、思春期以降は能力が減衰していくとされる。

したがって、両親がともに移民の場合、その子どもには先ずは母語の基礎をしっかりと身につけさせ、母語を土台としてドイツ語もできるだけ早い段階から学習させるのが肝要だと思われる。これまでは家庭の言語環境が非ドイツ語であることが、移民の子どもたちにとってはマイナスと捉えられてきたが、母語の獲得を促すことで第2言語であるドイツ語習得に生かすという方法である。そのためには保育施設と家庭内で子どもと接する時間の長い母親との協働が重要となる。多くの移民を抱えるドイツでは、今日4人に1人が移民の背景を有している。今後、この比率はさらに高まることが予想され、ドイツ語を母語としない人々への

多文化的な配慮と一層の支援が求められる。

主要参考文献

- PISA2000: die Länder der Bundesrepublik Deutschland im Vergleich*. Deutsches PISA-Konsortium (Hrsg.) Leske+Budrich, 2002.
- Sprachliche Kompetenzen im Ländervergleich 2010*. Olaf Köller, Michel Knigge, Bernd Tesch (Hrsg.) Waxmann, 2010.
- 『移民の子どもの格差』、OECD 編著、斎藤里美監訳、明石書店、2011 年。
- 『学力政策の比較社会学 国際編 — PISA は各国に何をもたらしたか』、志水宏吉・鈴木勇編著、明石書店、2012 年。
- 『ドイツ在住のトルコ系移民の文化と地域社会』、石川真作著、立教大学出版会、2012 年。
- 『PISA 後の教育をどうとらえるか — ドイツをとおしてみる』、久田敏彦監修、ドイツ教授学研究会編、八千代出版、2013 年。
- 『移民とドイツ社会をつなぐ教育支援 — 異文化間教育の視点から』、伊藤亜希子著、九州大学出版会、2017 年。